

統一的な基準による地方公会計について

(令和6年度決算版)

【目次】

1	地方公会計制度について	(1)
2	貸借対照表の概要について	(2)
3	行政コスト計算書の概要について	(4)
4	財務書類（令和6年度一般会計決算）	(6)
5	財務書類から分かる指標	(10)
6	【参考】財務書類（令和6年度全会計決算）	(12)

市長公室 財政課

1 地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年1月に、総務省から全国の地方公共団体に対し、ストック情報の「見える化」などを目的として、統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）に関する要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度（平成27年度決算）から財務書類を作成・公表しています。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類とは

「統一的な基準」に基づく財務書類とは、以下の4つの表から構成されます。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| ①貸借対照表 | : 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにしたものの |
| ②行政コスト計算書 | : 業務実施に伴い発生した費用を明らかにしたものの |
| ③純資産変動計算書 | : 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにしたものの |
| ④資金収支計算書 | : 資金の流れを区分別に明らかにしたものの |

※上記4表のほか、財務書類の補助簿となる「固定資産台帳」も整備しています。

(3) 他の自治体との比較について

ア 作成した財務書類は、全国統一の基準で作成しているため、他の自治体との比較が容易になっています。

イ 本市では、下表に掲げる県内の自治体や、総務省が定める類似団体との比較を行っています。

県内自治体（41団体）			類似団体（15団体）
水戸市	ひたちなか市	小美玉市	【栃木県】 栃木市、小山市
土浦市	鹿嶋市	大洗町	【富山県】 高岡市
古河市	潮来市	城里町	【長野県】 上田市
石岡市	守谷市	東海村	【岐阜県】 大垣市
結城市	常陸大宮市	大子町	【静岡県】 磐田市
龍ヶ崎市	那珂市	美浦村	【愛知県】 豊川市、刈谷市、安城市、西尾市
下妻市	筑西市	阿見町	【三重県】 松阪市、鈴鹿市
常総市	坂東市	河内町	【島根県】 出雲市
常陸太田市	稲敷市	八千代町	【広島県】 東広島市
高萩市	かすみがうら市	境町	【愛媛県】 今治市
北茨城市	桜川市	利根町	
笠間市	神栖市		
取手市	行方市		
牛久市	銚田市		
つくば市	つくばみらい市		

※茨城町、五霞町は未公表等のため除く。

※類似団体とは、全国の市町村を「人口規模」や「産業構造」に応じて類型・分類したものです。

2 貸借対照表の概要について

項目		内容	令和6年度	令和5年度	増減 (R6-R5)
借方 (表左側)	(1) 資産	<p>資産には、主に行政サービスを提供するための公共施設等の土地・建物や、現金等が計上されます。</p> <p>(例)庁舎、学校、道路、公園、市が保有する現金・基金・有価証券など</p>	3,126億6,600万円	3,160億2,000万円	▲33億5,400万円
	(2) 負債	<p>負債には、地方債など将来負担しなければならない債務が計上されます。</p> <p>(例)市債の残高、職員の退職手当、預り金など</p>	749億2,600万円	770億4,200万円	▲21億1,600万円
		うち 地方債		576億200万円	596億1,800万円
貸方 (表右側)	(3) 純資産	<p>現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。</p> <p>※(1)資産-(2)負債</p>	2,377億4,000万円	2,389億7,800万円	▲12億3,800万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和5年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和6年度は、運動公園野球場再整備事業(20.6億円)や北部消防署庁舎整備事業(3.7億円)などにより新たな資産が形成されましたが、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことなどにより、前年度に比べて、33億5,400万円減少しました。</p>	<p>189.0万円</p> <p>令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口 167,198人</p>	<p>161.0万円</p> <p>(水戸市) 181.6万円 (土浦市) 127.0万円</p>	<p>174.0万円</p> <p>(小山市) 92.9万円 (栃木市) 130.3万円</p>
<p>令和6年度は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べ、負債が21億1,600万円減少しました。</p>	<p>46.1万円</p>	<p>51.1万円</p> <p>(水戸市) 60.5万円 (土浦市) 49.7万円</p>	<p>40.1万円</p> <p>(小山市) 42.2万円 (栃木市) 54.4万円</p>
	<p>35.7万円</p>	<p>42.4万円</p> <p>(水戸市) 54.5万円 (土浦市) 43.8万円</p>	<p>32.1万円</p> <p>(小山市) 37.1万円 (栃木市) 37.5万円</p>
<p>純資産は、「(1)資産－(2)負債」であるため、令和6年度においては、(1)資産の減が(2)負債の減よりも大きかったことに伴い、純資産も減少しました。</p>	<p>142.9万円</p>	<p>109.9万円</p>	<p>133.9万円</p>

3 行政コスト計算書の概要について

項目		内容	令和6年度	令和5年度	増減 (R6-R5)
経 常 費 用	(1) 人件費	職員給与費 退職手当引当金繰入額 など	144億9,400万円	136億8,500万円	8億900万円
	(2) 物件費等	物件費 維持補修費 減価償却費 など	292億2,700万円	294億2,900万円	▲2億200万円
	(3) その他の 業務費用	支払利息 返還金 など	10億3,000万円	12億3,300万円	▲2億300万円
	(4) 移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 など	288億9,200万円	283億4,800万円	5億4,400万円
小計(A)			736億4,300万円	726億9,500万円	9億4,800万円
経常収益(B)		使用料及び手数料 など	44億4,100万円	42億1,400万円	2億2,700万円
純経常行政コスト (A) - (B)			692億100万円	684億8,200万円	7億1,900万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和5年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
令和6年度は、人事院勧告による給与の引上げや、期末勤勉手当の年間支給月数の引上げに伴う職員給与費の増のほか、会計年度任用職員の報酬改定に伴う増などのため、前年度に比べて、8億900万円増加しました。	8.2万円 <small>令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口 167,198人</small>	7.9万円 <small>(水戸市) 7.0万円 (土浦市) 6.4万円</small>	7.4万円 <small>(小山市) 5.7万円 (栃木市) 7.8万円</small>
令和6年度は、ふるさと寄附金の受入増加に伴う返礼品等の経費の増(+4.5億円)や公共施設光熱水費の増(+0.8億円)がありましたが、十王総合健康福祉センター修繕工事(▲0.7億円)、市内各河川しゅんせつ工事(▲0.5億円)、各斎場火葬炉補修工事(▲0.5億円)の減などにより、維持補修費が減少したため、前年度に比べて、2億200万円減少しました。	17.6万円	16.7万円 <small>(水戸市) 18.1万円 (土浦市) 12.5万円</small>	14.4万円 <small>(小山市) 12.4万円 (栃木市) 12.5万円</small>
令和6年度は、国庫負担金等の精算に伴う返還金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付額確定に伴う返還金等)が減少したことなどにより、前年度に比べて、2億300万円減少しました。	0.7万円	0.8万円 <small>(水戸市) 0.8万円 (土浦市) 1.3万円</small>	0.5万円 <small>(小山市) 0.6万円 (栃木市) 0.5万円</small>
令和6年度は、自立支援等給付費の増(+4.1億円)や、制度改正に伴う児童手当の増(+2.4億円)など、社会保障給付の増に伴い、前年度に比べて、5億4,400万円増加しました。	17.0万円	19.9万円 <small>(水戸市) 17.6万円 (土浦市) 17.7万円</small>	17.8万円 <small>(小山市) 18.0万円 (栃木市) 17.8万円</small>
令和6年度は、新型コロナウイルスワクチン接種費用負担軽減助成金(+1.2億円)の増や、日立駅前大型商業施設にかかる光熱水費(+0.5億円)の増などに伴い、前年度に比べて、2億2,700万円増加しました。	2.5万円	1.7万円 <small>(水戸市) 2.0万円 (土浦市) 1.6万円</small>	1.8万円 <small>(小山市) 0.7万円 (栃木市) 1.4万円</small>

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

4 財務書類（令和6年度 一般会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和7年3月31日現在）

※一般会計

（単位：百万円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	289,996	295,078	▲ 5,082	固定負債	65,871	68,150	▲ 2,279
有形固定資産	280,790	285,420	▲ 4,630	地方債	50,805	52,982	▲ 2,177
事業用資産	136,018	137,764	▲ 1,746	長期未払金	-	-	-
土地	44,868	44,961	▲ 93	退職手当引当金	14,715	14,772	▲ 57
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	197,093	197,285	▲ 192	その他	351	397	▲ 46
建物減価償却累計額	▲ 117,391	▲ 113,560	▲ 3,831	流動負債	9,055	8,891	164
工作物	16,899	17,444	▲ 545	1年内償還予定地方債	6,797	6,636	161
工作物減価償却累計額	▲ 9,279	▲ 9,160	▲ 119	未払金	-	-	-
建設仮勘定	3,395	361	3,034	未払費用	-	-	-
インフラ資産	140,133	142,470	▲ 2,337	前受金	-	-	-
土地	26,817	26,218	599	前受収益	-	-	-
建物	3,134	3,115	19	賞与等引当金	1,044	1,028	16
建物減価償却累計額	▲ 1,079	▲ 1,001	▲ 78	預り金	1,214	1,228	▲ 14
工作物	205,379	204,951	428	その他	-	-	-
工作物減価償却累計額	▲ 99,307	▲ 95,243	▲ 4,064	負債合計	74,926	77,042	▲ 2,116
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	307,725	311,125	▲ 3,400
建設仮勘定	5,190	4,429	761	余剰分(不足分)	▲ 69,985	▲ 72,147	2,162
物品	9,790	9,739	51				
物品減価償却累計額	▲ 5,151	▲ 4,553	▲ 598				
無形固定資産	298	382	▲ 84				
ソフトウェア	297	381	▲ 84				
その他	1	1	0				
投資その他の資産	8,908	9,276	▲ 368				
投資及び出資金	3,971	3,932	39				
有価証券	3	2	1				
出資金	680	680	0				
その他	3,289	3,250	39				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,044	986	58				
長期貸付金	284	310	▲ 26				
基金	3,673	4,111	▲ 438				
減債基金	-	-	-				
その他	3,673	4,111	▲ 438				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 64	▲ 63	▲ 1				
流動資産	22,670	20,942	1,728				
現金預金	4,673	4,622	51				
未収金	287	293	▲ 6				
短期貸付金	-	-	-				
基金	17,728	16,047	1,681				
財政調整基金	10,893	8,498	2,395				
減債基金	6,835	7,549	▲ 714				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 19	▲ 20	1	純資産合計	237,740	238,978	▲ 1,238
資産合計	312,666	316,020	▲ 3,354	負債及び純資産合計	312,666	316,020	▲ 3,354

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	73,643	72,696	947
業務費用	44,751	44,347	404
人件費	14,494	13,685	809
職員給与費	11,573	10,994	579
賞与等引当金繰入額	1,044	1,028	16
退職手当引当金繰入額	▲ 57	▲ 94	37
その他	1,933	1,756	177
物件費等	29,227	29,429	▲ 202
物件費	16,984	16,881	103
維持補修費	2,236	2,581	▲ 345
減価償却費	10,007	9,967	40
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,030	1,233	▲ 203
支払利息	184	180	4
徴収不能引当金繰入額	56	67	▲ 11
その他	789	986	▲ 197
移転費用	28,892	28,348	544
補助金等	8,142	8,507	▲ 365
社会保障給付	15,760	14,984	776
他会計への繰出金	4,895	4,777	118
その他	95	80	15
経常収益	4,441	4,214	227
使用料及び手数料	2,359	2,343	16
その他	2,083	1,870	213
純経常行政コスト	69,201	68,482	719
臨時損失	2,006	1,987	19
災害復旧事業費	1,776	1,653	123
資産除売却損	222	322	▲ 100
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	8	13	▲ 5
臨時利益	31	49	▲ 18
資産売却益	31	49	▲ 18
その他	-	-	0
純行政コスト	71,177	70,420	757

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和 6年度	令和 5年度	増減	6年度 固定資産 等形成分	5年度 固定資産 等形成分	増減	6年度 余剰分 (不足分)	5年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	238,978	245,214	▲ 6,236	311,125	319,955	▲ 8,830	▲ 72,147	▲ 74,740	2,593
純行政コスト(▲)	▲ 71,177	▲ 70,420	▲ 757				▲ 71,177	▲ 70,420	▲ 757
財源	69,861	64,198	5,663				69,861	64,198	5,663
税収等	49,463	45,476	3,987				49,463	45,476	3,987
国県等補助金	20,398	18,722	1,676				20,398	18,722	1,676
本年度差額	▲ 1,316	▲ 6,222	4,906				▲ 1,316	▲ 6,222	4,906
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 3,419	▲ 8,812	5,393	3,419	8,812	▲ 5,393
有形固定資産等の増加				5,664	4,073	1,591	▲ 5,664	▲ 4,073	▲ 1,591
有形固定資産等の減少				▲ 10,418	▲ 10,087	▲ 331	10,418	10,087	331
貸付金・基金等の増加				4,506	2,685	1,821	▲ 4,506	▲ 2,685	▲ 1,821
貸付金・基金等の減少				▲ 3,172	▲ 5,483	2,311	3,172	5,483	▲ 2,311
資産評価差額	1	1	0	1	1	0			
無償所管換等	18	▲ 18	36	18	▲ 18	36			
その他	59	4	-	-			59	4	-
本年度純資産変動額	▲ 1,238	▲ 6,236	4,998	▲ 3,400	▲ 8,830	5,430	2,162	2,594	▲ 432
本年度末純資産残高	237,740	238,978	▲ 1,238	307,725	311,125	▲ 3,400	▲ 69,985	▲ 72,147	2,162

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

資金収支計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	63,539	62,891	648
業務費用支出	34,647	34,542	105
人件費支出	14,534	13,658	876
物件費等支出	19,139	19,759	▲ 620
支払利息支出	184	180	4
その他の支出	789	945	▲ 156
移転費用支出	28,892	28,348	544
補助金等支出	8,142	8,507	▲ 365
社会保障給付支出	15,760	14,984	776
他会計への繰出支出	4,895	4,777	118
その他の支出	95	80	15
業務収入	71,339	66,947	4,392
税収等収入	49,370	45,395	3,975
国県等補助金収入	17,543	17,355	188
使用料及び手数料収入	2,357	2,343	14
その他の収入	2,069	1,855	214
臨時支出	1,776	1,653	123
災害復旧事業費支出	1,776	1,653	123
その他の支出	-	-	-
臨時収入	344	391	▲ 47
業務活動収支	6,368	2,795	3,573
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,106	6,758	3,348
公共施設等整備費支出	5,658	4,073	1,585
基金積立金支出	4,337	2,544	1,793
投資及び出資金支出	40	63	▲ 23
貸付金支出	71	78	▲ 7
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,812	6,570	▲ 758
国県等補助金収入	2,511	975	1,536
基金取崩収入	3,072	5,363	▲ 2,291
貸付金元金回収収入	91	97	▲ 6
資産売却収入	138	135	3
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 4,294	▲ 188	▲ 4,106
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,698	6,841	▲ 143
地方債償還支出	6,627	6,781	▲ 154
その他の支出	71	60	11
財務活動収入	4,624	3,620	1,004
地方債発行収入	4,611	3,594	1,017
その他の収入	13	27	▲ 14
財務活動収支	▲ 2,073	▲ 3,221	1,148
本年度資金収支額	0	▲ 614	614
前年度末資金残高	3,956	4,569	▲ 613
本年度末資金残高	3,956	3,956	0
前年度末歳計外現金残高	666	652	14
本年度歳計外現金増減額	51	15	36
本年度末歳計外現金残高	717	666	51
本年度末現金預金残高	4,673	4,622	51

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

5 財務書類から分かる指標

書類名	指標の種類	令和 6年度	令和 5年度	増減 (R6-R5)
【貸借対照表】 から分かる指標	(1) 公共施設の老朽化を表す指標			
	<p>有形固定資産減価償却率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表しています。 ● この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来の早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}(\ast 1)(\ast 2)}{\text{償却資産額(建物、工作物等)}(\ast 2)}$ <p>(※1) 減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。 (※2) 「物品」を除きます。</p>	53.7%	51.8%	+1.9%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(2) 将来世代の負担を表す指標			
	<p>社会資本等形成の世代間比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{地方債}(\ast) + \text{1年内償還予定地方債}(\ast)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ <p>(※) 「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。</p>	12.5%	12.4%	+0.1%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(3) 財政の健全性を表す指標			
	<p>業務・投資活動収支 ※</p> <p>※R7.3月の公会計マニュアル改訂より、基礎的財政収支(プライマリーバランス)から名称変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{業務活動収支}(\ast 1) + \text{投資活動収支}(\ast 2)$ <p>(※1) 「支払利息支出」を除きます。 (※2) 「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。</p>	35.2億円	▲0.3億円	+35.5億円

本市の状況について	(参考) 他の自治体との比較 【令和5年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和6年度は53.7%となり、前年度に比べて、1.9%増加しました。</p> <p>運動公園野球場再整備事業(20.6億円)や北部消防署庁舎整備事業(3.7億円)などにより新たな資産が形成されましたが、既存施設の減価償却がこれを上回ったことにより「分母」が減少し(▲0.1%)、「分子」である減価償却累計額(増加率+3.7%)がこの増加率を上回ったためです。</p>	51.8%	<p>62.2%</p> <p>(水戸市) 63.1%</p> <p>(土浦市) 59.6%</p>	<p>63.1%</p> <p>(小山市) 63.1%</p> <p>(栃木市) 57.3%</p>
<p>令和6年度は12.5%となり、前年度に比べて0.1%増加しました。</p> <p>「分母」である固定資産の減少率(▲1.6%)が「分子」である地方債の減少率(▲0.4%)を上回ったためです。</p>	12.4%	<p>20.4%</p> <p>(水戸市) 21.7%</p> <p>(土浦市) 26.7%</p>	<p>16.0%</p> <p>(小山市) 35.5%</p> <p>(栃木市) 19.3%</p>
<p>令和6年度は35.2億円となり、前年度に比べて、35.5億円増加しました。</p> <p>令和5年度に引き続き、災害復旧事業(17.8億円、+1.2億円)の支出が大きいものの、法人市民税が大幅に増(+15.1億円)となり、業務活動収支が大きく改善したため、業務・投資活動収支も改善しました。</p> <p>(注) 大型事業を実施する際に地方債を活用した場合は、この指標においては、歳出のみが計上されるため、数値がマイナスになりやすくなります。</p>	▲0.3億円	<p>4.3億円</p> <p>(水戸市) ▲5.5億円</p> <p>(土浦市) 36.1億円</p>	<p>19.0億円</p> <p>(小山市) 11.7億円</p> <p>(栃木市) ▲13.1億円</p>

6 【参考】財務書類（令和6年度 全会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和7年3月31日現在）

※全会計

（単位：百万円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	369,731	372,754	▲ 3,023	固定負債	120,283	120,249	34
有形固定資産	358,700	361,024	▲ 2,324	地方債	76,590	76,838	▲ 248
事業用資産	138,714	140,580	▲ 1,866	長期未払金	-	-	-
土地	44,868	44,961	▲ 93	退職手当引当金	15,080	15,144	▲ 64
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	199,877	200,068	▲ 191	その他	28,613	28,267	346
建物減価償却累計額	▲ 117,611	▲ 113,670	▲ 3,941	流動負債	15,125	12,790	2,335
工作物	17,053	17,598	▲ 545	1年内償還予定地方債	8,873	8,765	108
工作物減価償却累計額	▲ 9,301	▲ 9,172	▲ 129	未払金	3,510	1,400	2,110
建設仮勘定	3,395	361	3,034	未払費用	45	10	35
インフラ資産	204,155	206,269	▲ 2,114	前受金	-	-	-
土地	28,700	28,076	624	前受収益	-	-	-
建物	8,922	7,705	1,217	賞与等引当金	1,137	1,127	10
建物減価償却累計額	▲ 4,422	▲ 4,304	▲ 118	預り金	1,220	1,234	▲ 14
工作物	330,292	327,854	2,438	その他	340	255	85
工作物減価償却累計額	▲ 166,476	▲ 160,162	▲ 6,314	負債合計	135,408	133,039	2,369
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	389,372	391,117	▲ 1,745
建設仮勘定	7,139	7,100	39	余剰分(不足分)	▲ 124,396	▲ 124,729	333
物品	42,298	40,528	1,770				
物品減価償却累計額	▲ 26,467	▲ 26,353	▲ 114				
無形固定資産	1,294	1,449	▲ 155				
ソフトウェア	297	381	▲ 84				
その他	998	1,068	▲ 70				
投資その他の資産	9,736	10,281	▲ 545				
投資及び出資金	2,731	2,692	39				
有価証券	3	2	1				
出資金	689	689	-				
その他	2,040	2,001	39				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,281	1,251	30				
長期貸付金	45	71	▲ 26				
基金	5,790	6,382	▲ 592				
減債基金	-	-	-				
その他	5,790	6,382	▲ 592				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 112	▲ 114	2				
流動資産	30,653	26,672	3,981				
現金預金	9,741	7,043	2,698				
未収金	1,249	1,252	▲ 3				
短期貸付金	-	-	-				
基金	19,641	18,362	1,279				
財政調整基金	12,806	10,814	1,992				
減債基金	6,835	7,549	▲ 714				
棚卸資産	76	64	12				
その他	7	7	0				
徴収不能引当金	▲ 61	▲ 56	▲ 5				
資産合計	400,384	399,426	958	純資産合計	264,976	266,387	▲ 1,411
				負債及び純資産合計	400,384	399,426	958

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	110,116	108,783	1,333
業務費用	52,949	52,634	315
人件費	15,685	14,807	878
職員給与費	12,528	11,906	622
賞与等引当金繰入額	1,121	1,109	12
退職手当引当金繰入額	▲ 64	▲ 112	48
その他	2,101	1,905	196
物件費等	35,456	35,562	▲ 106
物件費	19,484	19,204	280
維持補修費	2,496	2,882	▲ 386
減価償却費	13,476	13,476	0
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,808	2,265	▲ 457
支払利息	464	474	▲ 10
徴収不能引当金繰入額	113	120	▲ 7
その他	1,232	1,670	▲ 438
移転費用	57,167	56,149	1,018
補助金等	41,082	40,888	194
社会保障給付	15,768	14,990	778
その他	317	271	46
経常収益	10,234	10,021	213
使用料及び手数料	8,008	8,014	▲ 6
その他	2,226	2,007	219
純経常行政コスト	99,882	98,762	1,120
臨時損失	2,516	2,200	316
災害復旧事業費	2,286	1,729	557
資産除売却損	222	444	▲ 222
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	8	27	▲ 19
臨時利益	363	71	292
資産売却益	31	49	▲ 18
その他	332	22	310
純行政コスト	102,035	100,891	1,144

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和 6年度	令和 5年度	増減	6年度 固定資産 等形成分	5年度 固定資産 等形成分	増減	6年度 余剰分 (不足分)	5年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	266,387	272,913	▲ 6,526	391,117	400,234	▲ 9,117	▲ 124,729	▲ 127,322	2,593
純行政コスト(▲)	▲ 102,035	▲ 100,891	▲ 1,144				▲ 102,035	▲ 100,891	▲ 1,144
財源	100,415	94,266	6,149				100,415	94,266	6,149
税収等	63,310	58,874	4,436				63,310	58,874	4,436
国県等補助金	37,106	35,392	1,714				37,106	35,392	1,714
本年度差額	▲ 1,620	▲ 6,625	5,005				▲ 1,620	▲ 6,625	5,005
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 1,786	▲ 9,100	7,314	1,786	9,100	▲ 7,314
有形固定資産等の増加				15,602	9,110	6,492	▲ 15,602	▲ 9,110	▲ 6,492
有形固定資産等の減少				▲ 18,121	▲ 15,168	▲ 2,953	18,121	15,168	2,953
貸付金・基金等の増加				4,520	2,852	1,668	▲ 4,520	▲ 2,852	▲ 1,668
貸付金・基金等の減少				▲ 3,787	▲ 5,894	2,107	3,787	5,894	▲ 2,107
資産評価差額	1	1	0	1	1	0			
無償所管換等	149	95	54	149	95	54			
その他	59	4		▲ 108	▲ 114	6	167	117	50
本年度純資産変動額	▲ 1,412	▲ 6,525	5,113	▲ 1,744	▲ 9,118	7,374	333	2,592	▲ 2,259
本年度末純資産残高	264,976	266,387	▲ 1,411	389,373	391,117	▲ 1,744	▲ 124,396	▲ 124,729	333

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

資金収支計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	96,261	95,561	700
業務費用支出	39,094	39,410	▲ 316
人件費支出	15,737	14,792	945
物件費等支出	21,798	22,612	▲ 814
支払利息支出	464	475	▲ 11
その他の支出	1,096	1,531	▲ 435
移転費用支出	57,167	56,151	1,016
補助金等支出	41,082	40,890	192
社会保障給付支出	15,768	14,990	778
その他の支出	317	271	46
業務収入	106,246	101,423	4,823
税収等収入	62,528	58,143	4,385
国県等補助金収入	33,519	33,275	244
使用料及び手数料収入	7,978	8,020	▲ 42
その他の収入	2,220	1,985	235
臨時支出	2,061	1,744	317
災害復旧事業費支出	2,060	1,729	331
その他の支出	1	14	-
臨時収入	676	414	262
業務活動収支	8,601	4,532	4,069
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,319	9,916	4,403
公共施設等整備費支出	9,862	7,073	2,789
基金積立金支出	4,346	2,701	1,645
投資及び出資金支出	40	63	▲ 23
貸付金支出	71	78	▲ 7
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	8,563	7,626	937
国県等補助金収入	4,453	1,429	3,024
基金取崩収入	3,659	5,736	▲ 2,077
貸付金元金回収収入	91	97	▲ 6
資産売却収入	138	135	3
その他の収入	222	230	▲ 8
投資活動収支	▲ 5,755	▲ 2,290	▲ 3,465
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,868	9,015	▲ 147
地方債償還支出	8,797	8,955	▲ 158
その他の支出	71	60	11
財務活動収入	8,670	5,459	3,211
地方債発行収入	8,657	5,433	3,224
その他の収入	13	27	▲ 14
財務活動収支	▲ 198	▲ 3,556	3,358
本年度資金収支額	2,647	▲ 1,314	3,961
前年度末資金残高	6,376	7,690	▲ 1,314
本年度末資金残高	9,024	6,376	2,648
前年度末歳計外現金残高	666	652	14
本年度歳計外現金増減額	51	15	36
本年度末歳計外現金残高	717	666	51
本年度末現金預金残高	9,741	7,043	2,698

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。